

平成 27 年 度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意 見 書

宇都宮市監査委員

宮監第133号
平成28年7月22日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 山本 正人

同 馬上 剛

平成27年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年6月1日付け宮財第110号で審査に付された、平成27年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算並びに附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
(1)	業務実績	2
(2)	主要な建設改良事業	3
2	決算の概要	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益	6
(2)	費用	7
(3)	経営分析	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
4	財政状態	10
(1)	資産	12
(2)	負債	12
(3)	資本	13
(4)	財務分析	14
5	資金状況	15
6	総括	17
(1)	事業について	17
(2)	経営成績について	17
(3)	財政状態について	17
(4)	資金状況について	17
7	審査の結果及び意見	17
(1)	審査の結果	17
(2)	意見	18

下水道事業会計

1	事業の概要	19
(1)	業務実績	19
(2)	主要な建設改良事業	20
2	決算の概要	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
3	経営成績	21

(1) 収益	23
(2) 費用	23
(3) 経営分析	24
(4) 使用料単価及び処理原価	25
4 財政状態	26
(1) 資産	28
(2) 負債	28
(3) 資本	29
(4) 財務分析	30
5 資金状況	31
6 総括	33
(1) 事業について	33
(2) 経営成績について	33
(3) 財政状態について	33
(4) 資金状況について	33
7 審査の結果及び意見	33
(1) 審査の結果	33
(2) 意見	34

中央卸売市場事業会計

1 事業の概要	35
(1) 業務実績	35
(2) 主要な建設改良事業	36
2 決算の概要	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	37
3 経営成績	37
(1) 収益	38
(2) 費用	39
(3) 経営分析	39
4 財政状態	40
(1) 資産	42
(2) 負債	42
(3) 資本	42
(4) 財務分析	43
5 資金状況	44
6 総括	46
(1) 事業について	46
(2) 経営成績について	46
(3) 財政状態について	46
(4) 資金状況について	46

7 審査の結果及び意見	46
(1) 審査の結果	46
(2) 意見	47

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「＊」 1,000以上の増減の割合を表す

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 平成27年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 平成27年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算
上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成28年6月2日から同年7月4日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められたすべての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，それらの計数は，証書類と一致しているか確認した。
さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討した。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，水道事業会計の貯蔵品については，平成28年3月31日にたな卸しに立会った。有価証券等については，水道事業会計及び下水道事業会計が平成28年3月31日，中央卸売市場事業会計が平成28年4月21日に証書類等を実査及び確認した。

水道事業会計

1 事業の概要

平成27年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる「水道水の安心給水の推進」や「危機管理の強化」に向け、将来の水需要に応じた施設規模の見直しを図ったほか、災害や事故に強いライフラインの確立のため、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するべく、水道施設の耐震化を推進した。「信頼経営の推進」では、遊休資産の処分やアセットマネジメントの導入に向けた取組を推進するなど財政基盤の強化や経営の効率化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	515,104	0.4	516,632	0.3	517,827	0.2
年度末給水人口 (人)	505,296	0.4	506,840	0.3	508,049	0.2
年度末給水戸数 (戸)	234,118	1.2	236,385	1.0	238,744	1.0
給水普及率 (%)	98.10	-	98.10	-	98.11	-
年間給水量 (m ³)	59,565,887	△ 1.2	59,268,563	△ 0.5	60,188,053	1.6
1日配水能力 (m ³)	227,032	0.0	227,032	0.0	227,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	177,214	△ 1.8	179,449	1.3	182,485	1.7
1日平均給水量 (m ³)	163,194	△ 1.0	162,380	△ 0.5	164,899	1.6
年間有収水量 (m ³)	52,800,191	△ 0.6	52,519,636	△ 0.5	52,413,176	△ 0.2
1人1日平均有収水量 (ℓ)	286	△ 1.0	284	△ 0.7	282	△ 0.7
有収率 (%)	88.64	-	88.61	-	87.08	-
施設利用率 (%)	71.88	-	71.52	-	72.63	-
最大稼働率 (%)	78.06	-	79.04	-	80.38	-
負荷率 (%)	92.09	-	90.49	-	90.36	-

- ・有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100

(給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。)

- ・施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

(施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。)

- ・最大稼働率＝1日最大給水量／1日配水能力×100

(最大需要時の施設利用率を見る。数値は 100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。)

- ・負荷率＝1日平均給水量／1日最大給水量×100

(施設利用のバラツキ度を見る。数値は 100%に近いほど良い。)

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 98.11%であり、前年度とほぼ同率である。

年間給水量は 60,188,053^m³であり、前年度と比較すると 919,490^m³(1.6%)増加している。1日最大給水量は 182,485^m³であり、前年度と比較すると 3,036^m³(1.7%)増加している。1日平均給水量は 164,899^m³であり、前年度と比較すると 2,519^m³(1.6%)増加している。

年間有収水量は 52,413,176^m³であり、前年度と比較すると 106,460^m³(0.2%)減少している。1人1日平均有収水量は 282^lであり、前年度と比較すると 2^l(0.7%)減少している。有収率については、「第2次上下水道有収率向上計画」を推し進めているものの、配水管や給水管の老朽化により本年度は 87.08%となり、前年度と比較すると 1.53ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 72.63%であり、前年度と比較すると 1.11ポイント上昇しており、最大稼働率は 80.38%であり、前年度と比較すると 1.34ポイント上昇している。負荷率は 90.36%であり、前年度と比較すると 0.13ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,022,192千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 第6期水道拡張事業(平成6年度～平成32年度)

当年度の決算額は 458,733千円であり、この主なものは、配水管新設工事等(延長 4,150m)、白沢配水場送水管整備工事である。

イ 水道建設事業

当年度の決算額は 1,311,405千円であり、この主なものは、松田新田浄水場受変電設備等更新工事、松田新田浄水場排水処理設備更新工事である。

ウ 配水管整備事業

当年度の決算額は 1,041,500千円であり、この主なものは、老朽配水管更新工事等(延長 3,622m)、配水管布設替工事等(延長 1,717m)、出水不良等による配水管更新工事等(延長 1,341m)及び区画整理事業による配水管新設工事等(延長 998m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 11,603,108千円であり、予算額 11,585,866千円に対する割合は 100.1%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,170,054千円、水道加入金等の

その他の営業収益 414,538千円である。

決算額を前年度と比較すると 266,247千円(2.2%)減少している。収入未済額は 205,481千円であり、主なものは、水道料金 137,086千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.7%であり、前年度とほぼ同率である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 9,245,055千円であり、予算額 9,552,484千円に対する割合は 96.8%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 3,793,324千円、源浄水費 1,759,372千円及び企業債の支払利息 874,870千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,375,340千円(12.9%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 816,300千円であり、予算額 805,056千円に対する割合は 101.4%である。

決算額の主なものは、第6期水道拡張事業の企業債 321,600千円、水道新設工事負担金等の工事負担金 96,226千円及び一般会計負担金等の他会計負担金 41,129千円である。

決算額を前年度と比較すると 62,912千円(8.4%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 5,132,889千円であり、予算額 6,563,970千円に対する割合は 78.2%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,110,134千円、水道建設費 1,311,405千円及び配水管整備費 1,041,500千円である。

決算額を前年度と比較すると 169千円(0.0%)増加している。

なお、第6期水道拡張費 1,144,284千円及び配水管整備費 183,171千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 816,300千円は、資本的支出額 5,132,889千円に対して 4,316,590千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 190,362千円、減債積立金取り崩し額 1,673,631千円、過年度分損益勘定留保資金 2,135,860千円並びに当年度分損益勘定留保資金 316,737千円で補てんされている。

3 経営成績

総収益の決算額は 10,794,280千円であり、前年度と比較すると 332,892千円(3.0%)減少している。これは主に、前年度、旧水道局庁舎跡地の売却に伴い増加した固定資産売却益が減少したことによるものである。

総費用の決算額は 8,628,566千円であり、前年度と比較すると 1,431,186千円（14.2%）減少している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

当年度の純利益は 2,165,715千円であり、前年度と比較すると 1,098,295千円（102.9%）増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,673,631千円であり、当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額は、全額、当年度未処分利益剰余金とし、その処分については、議会の議決により、うち 1,673,631千円を資本金へ組み入れ、2,165,715千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,272,264	99.2	△ 1.1	10,215,698	91.8	△ 0.6	10,187,372	94.4	△ 0.3
給水収益	9,516,441	91.9	△ 0.8	9,459,469	85.0	△ 0.6	9,416,612	87.2	△ 0.5
他会計負担金	346,015	3.3	△ 8.1	378,368	3.4	9.4	384,772	3.6	1.7
その他	409,808	4.0	△ 0.8	377,862	3.4	△ 7.8	385,988	3.6	2.2
営業外収益	24,964	0.2	△ 6.7	534,531	4.8	*	528,329	4.9	△ 1.2
他会計負担金	11,100	0.1	△ 19.0	10,200	0.1	△ 8.1	9,400	0.1	△ 7.8
雑収益	11,143	0.1	13.8	11,592	0.1	4.0	12,591	0.1	8.6
長期前受金戻入	-	-	-	510,244	4.6	皆増	504,161	4.7	△ 1.2
その他	2,721	0.0	△ 16.6	2,495	0.0	△ 8.3	2,177	0.0	△ 12.7
特別利益	58,826	0.6	*	376,943	3.4	540.8	78,579	0.7	△ 79.2
固定資産売却益	-	-	-	348,692	3.1	皆増	2,615	0.0	△ 99.3
過年度損益修正益	224	0.0	12.0	194	0.0	△ 13.4	192	0.0	△ 1.0
引当金戻入	-	-	-	25,084	0.2	皆増	591	0.0	△ 97.6
その他	58,602	0.6	皆増	2,974	0.0	△ 94.9	75,180	0.7	*
収益合計	10,356,055	100.0	△ 0.6	11,127,172	100.0	7.4	10,794,280	100.0	△ 3.0
営業費用	7,570,239	87.2	2.5	7,471,126	74.3	△ 1.3	7,623,424	88.4	2.0
源浄水費	1,618,696	18.6	4.4	1,611,975	16.0	△ 0.4	1,651,161	19.1	2.4
配水費	669,541	7.7	△ 5.2	665,307	6.6	△ 0.6	693,102	8.0	4.2
給水費	300,908	3.5	△ 10.1	325,541	3.2	8.2	358,775	4.2	10.2
業務費	531,410	6.1	5.5	554,717	5.5	4.4	531,640	6.2	△ 4.2
総係費	653,048	7.5	△ 1.0	492,447	4.9	△ 24.6	544,381	6.3	10.5
減価償却費	3,687,305	42.5	5.8	3,763,307	37.4	2.1	3,793,324	44.0	0.8
資産減耗費	109,331	1.3	△ 23.2	57,833	0.6	△ 47.1	51,041	0.6	△ 11.7
営業外費用	1,029,461	11.9	△ 16.6	942,315	9.4	△ 8.5	877,609	10.2	△ 6.9
支払利息	1,028,546	11.8	△ 16.6	926,528	9.2	△ 9.9	874,870	10.1	△ 5.6
雑支出	915	0.0	3.9	15,787	0.2	*	2,739	0.0	△ 82.7
特別損失	82,724	1.0	334.4	1,646,312	16.4	*	127,532	1.5	△ 92.3
過年度損益修正損	14,046	0.2	△ 21.8	12,701	0.1	△ 9.6	1,016	0.0	△ 92.0
資産減耗費	68,678	0.8	*	136,735	1.4	99.1	126,516	1.5	△ 7.5
その他	-	-	-	1,496,876	14.9	皆増	-	-	皆減
費用合計	8,682,423	100.0	0.5	10,059,752	100.0	15.9	8,628,566	100.0	△ 14.2
当年度純利益	1,673,631		△ 5.9	1,067,420		△ 36.2	2,165,715		102.9
その他未処分利益 剰余金変動額	-		-	10,044,805		皆増	1,673,631		△ 83.3
当年度未処分 利益剰余金	1,673,631		△ 5.9	11,112,225		564.0	3,839,346		△ 65.4

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 収 益

収益の内訳は、水道料金、水道加入金等の営業収益 10,187,372千円、一般会計負担金、長期前受金戻入等の営業外収益 528,329千円及び固定資産売却益等の特別利益 78,579千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 28,326千円(0.3%)減少している。これは主に、使用水量の減少に伴い水道料金収入が減少したため、給水収益が 42,857千円(0.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 6,202千円(1.2%)減少している。これは主に、前年度に、国庫補助金を財源とした資産を除却したことにより、長期前受金戻入が 6,083千円(1.2%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 298,364千円(79.2%)減少している。これは主に、前年度、旧水道局庁舎跡地の売却により増加した固定資産売却益が 346,077千円(99.3%)減少したことによるものである。

(2) 費用

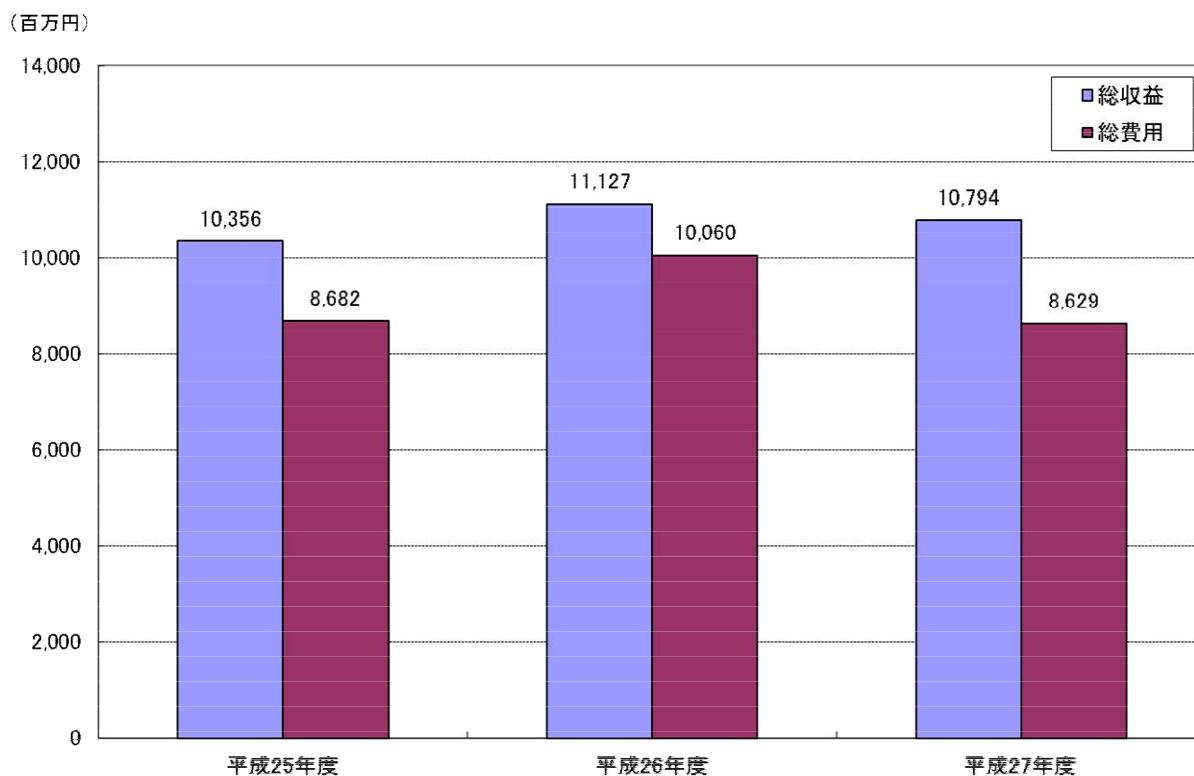
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 7,623,424千円、支払利息等の営業外費用 877,609千円及び資産減耗費等の特別損失 127,532千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 152,298千円(2.0%)増加している。これは主に、退職給付引当金繰入額等の増加に伴い総係費が 51,934千円(10.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 64,706千円(6.9%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 51,658千円(5.6%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 1,518,780千円(92.3%)減少している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額等が 1,496,876千円(皆減)減少したことによるものである。

収益及び費用



(3) 経営分析

総収支比率と総資本利益率は、前年度と比較するといずれも上昇している。営業収支比率は低下している。

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総収支比率 (%)	119.28	110.61	125.10
営業収支比率 (%)	135.69	136.74	133.63
総資本利益率 (%)	1.54	0.98	1.99

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

・総収支比率＝総収益／総費用×100

(事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。)

・営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

(収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。)

・総資本利益率＝当年度純利益／{(期首総資本＋期末総資本)×1/2}×100

(投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。)

総収支比率は125.10%であり、前年度と比較すると14.49ポイント上昇している。これは、総収益と総費用がともに減少した中で、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額の減少などによる総費用の減少率が大きかったことによるものである。

営業収支比率は133.63%であり、前年度と比較すると3.11ポイント低下している。これは、修繕工事の増加や退職給付引当金繰入額の増加などに伴い営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.99%であり、前年度と比較すると1.01ポイント上昇している。これは、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額の減少などにより、当年度純利益が増加したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

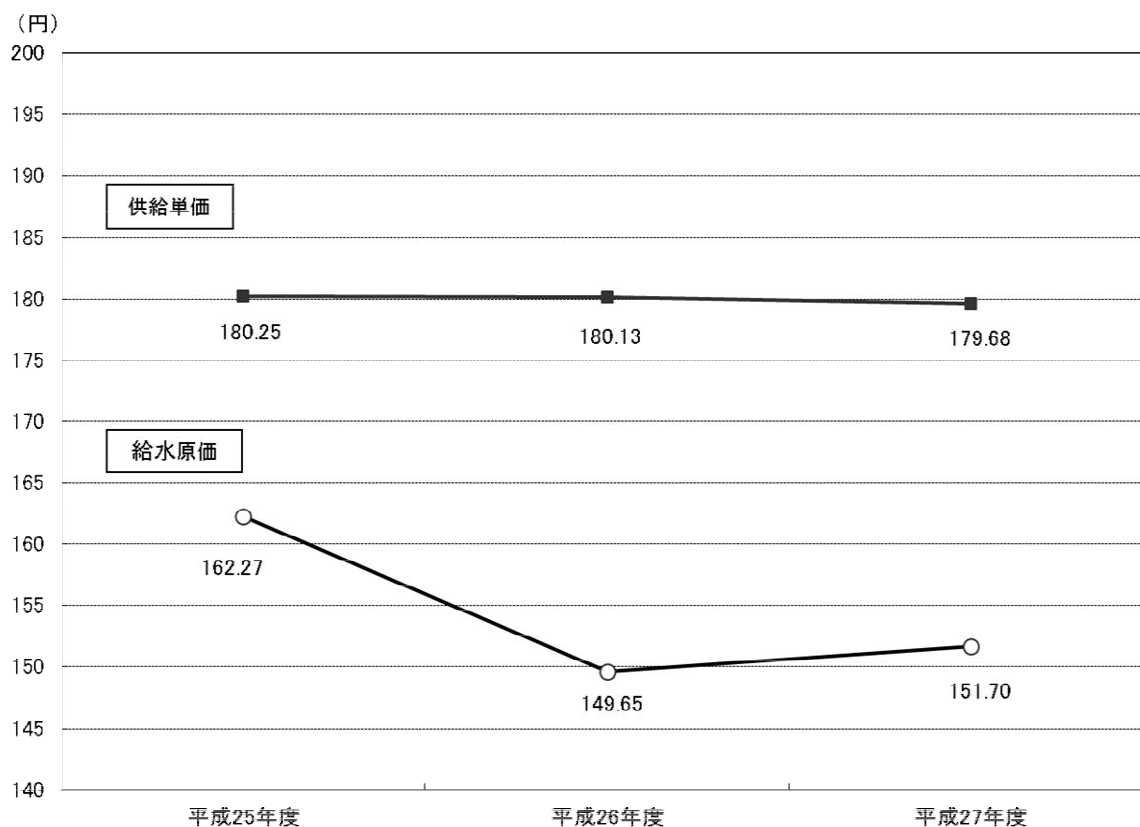
区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)
供給単価	180.25	100.0	△ 0.2	180.13	100.0	△ 0.1	179.68	100.0	△ 0.2
給水原価	162.27	100.0	0.7	149.65	100.0	△ 7.8	151.70	100.0	1.4
減価償却費	69.84	43.0	6.4	61.94	41.4	△ 11.3	62.75	41.4	1.3
企業債利息	19.48	12.0	△ 16.1	17.64	11.8	△ 9.4	16.69	11.0	△ 5.4
人件費	23.96	14.8	△ 0.5	20.22	13.5	△ 15.6	21.23	14.0	5.0
受水費	12.66	7.8	△ 2.8	12.74	8.5	0.6	12.74	8.4	0.0
その他	36.34	22.4	3.3	37.12	24.8	2.1	38.28	25.2	3.1
差 額	17.98	-	-	30.48	-	-	27.98	-	-

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

有収水量 1m³当たりの供給単価は 179円 68銭，給水原価は 151円 70銭であり，差し引き 27円 98銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 45銭(0.2%)低下し，給水原価は 2円 5銭(1.4%)上昇している。

供給単価及び給水原価



※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

4 財 政 状 態

資産は 108,593,796千円であり、前年度と比較すると 225,191千円(0.2%)減少している。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が、減価償却等により減少したことによるものである。

負債は 52,626,074千円であり、前年度と比較すると 2,429,106千円(4.4%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み固定負債が減少したことによるものである。

資本は 55,967,722千円であり、前年度と比較すると 2,203,915千円(4.1%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金と一般会計出資金を資本金に組み入れたことによるものである。

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	101,248,467	93.7	△ 1.3	100,347,297	92.2	△ 0.9	99,032,601	91.2	△ 1.3
有形固定資産	87,080,602	80.6	△ 1.0	86,630,395	79.6	△ 0.5	86,043,749	79.2	△ 0.7
土地	2,275,771	2.1	0.0	2,271,685	2.1	△ 0.2	2,248,009	2.1	△ 1.0
建物	1,918,227	1.8	△ 3.8	1,843,062	1.7	△ 3.9	2,038,626	1.9	10.6
構築物	76,619,518	70.9	△ 1.4	75,293,519	69.2	△ 1.7	73,861,636	68.0	△ 1.9
機械及び装置	5,594,767	5.2	7.6	5,522,000	5.1	△ 1.3	7,545,540	6.9	36.6
建設仮勘定	647,712	0.6	△ 16.6	1,656,933	1.5	155.8	309,614	0.3	△ 81.3
その他	24,606	0.0	9.1	43,196	0.0	75.6	40,324	0.0	△ 6.6
無形固定資産	14,167,530	13.1	△ 3.1	13,716,556	12.6	△ 3.2	12,988,520	12.0	△ 5.3
ダム使用権	10,894,733	10.1	△ 2.5	10,619,572	9.8	△ 2.5	10,067,350	9.3	△ 5.2
水利権	3,267,203	3.0	△ 5.1	3,091,390	2.8	△ 5.4	2,915,576	2.7	△ 5.7
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資	335	0.0	0.0	347	0.0	3.6	332	0.0	△ 4.3
流動資産	6,785,002	6.3	△ 0.1	8,471,690	7.8	24.9	9,561,195	8.8	12.9
現金預金	6,400,366	5.9	31.2	7,752,202	7.1	21.1	9,232,885	8.5	19.1
未収金	297,969	0.3	△ 22.4	605,774	0.6	103.3	255,654	0.2	△ 57.8
有価証券	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
その他	86,666	0.1	42.0	113,714	0.1	31.2	72,656	0.1	△ 36.1
資 産 合 計	108,033,469	100.0	△ 1.2	108,818,987	100.0	0.7	108,593,796	100.0	△ 0.2
固定負債	465,207	0.4	6.4	35,668,807	32.8	*	33,501,924	30.9	△ 6.1
企業債	-	-	-	34,124,890	31.4	皆増	32,135,991	29.6	△ 5.8
退職給与引当金	458,998	0.4	6.5	1,543,917	1.4	236.4	1,365,932	1.3	△ 11.5
修繕引当金	6,209	0.0	0.0	-	-	皆減	-	-	-
流動負債	1,665,241	1.5	11.0	4,071,626	3.7	144.5	4,078,311	3.8	0.2
企業債	-	-	-	2,110,134	1.9	皆増	2,310,498	2.1	9.5
未払金	1,514,707	1.4	12.1	1,728,116	1.6	14.1	1,537,806	1.4	△ 11.0
引当金	-	-	-	96,497	0.1	皆増	100,582	0.1	4.2
その他	150,534	0.1	1.6	136,879	0.1	△ 9.1	129,424	0.1	△ 5.4
繰延収益	-	-	-	15,314,748	14.1	皆増	15,045,839	13.9	△ 1.8
長期前受金	-	-	-	15,310,131	14.1	皆増	15,037,241	13.8	△ 1.8
建設仮勘定長期前受金	-	-	-	4,617	0.0	皆増	8,599	0.0	86.2
負 債 合 計	2,130,447	2.0	10.0	55,055,180	50.6	*	52,626,074	48.5	△ 4.4
資本金	78,342,189	72.5	△ 2.2	40,684,223	37.4	△ 48.1	50,767,228	46.7	24.8
自己資本金	40,672,123	37.6	4.7	40,684,223	37.4	0.0	50,767,228	46.7	24.8
借入資本金	37,670,066	34.9	△ 8.7	-	-	皆減	-	-	-
剰余金	27,560,832	25.5	0.9	13,079,584	12.0	△ 52.5	5,200,493	4.8	△ 60.2
資本剰余金	24,019,779	22.2	1.6	204,357	0.2	△ 99.1	204,357	0.2	0.0
受贈財産評価額	7,061,680	6.5	3.3	119,418	0.1	△ 98.3	119,418	0.1	0.0
国県補助金	6,226,027	5.8	0.1	-	-	皆減	-	-	-
他会計負担金	1,969,233	1.8	2.3	-	-	皆減	-	-	-
工事負担金	8,642,193	8.0	1.3	-	-	皆減	-	-	-
その他	120,645	0.1	0.0	84,939	0.1	△ 29.6	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	3,541,053	3.3	△ 3.8	12,875,227	11.8	263.6	4,996,137	4.6	△ 61.2
減債積立金	1,778,051	1.6	△ 1.9	1,673,631	1.5	△ 5.9	1,067,420	1.0	△ 36.2
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,673,631	1.5	△ 5.9	11,112,225	10.2	564.0	3,839,346	3.5	△ 65.4
資 本 合 計	105,903,021	98.0	△ 1.4	53,763,807	49.4	△ 49.2	55,967,722	51.5	4.1
負 債 資 本 合 計	108,033,469	100.0	△ 1.2	108,818,987	100.0	0.7	108,593,796	100.0	△ 0.2

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 108,593,796千円であり、この内訳は、固定資産 99,032,601千円、流動資産 9,561,195千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 225,191千円(0.2%)減少している。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が 586,646千円(0.7%)、無形固定資産が 728,036千円(5.3%)ともに減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 52,626,074千円であり、この内訳は、固定負債 33,501,924千円、流動負債 4,078,311千円、繰延収益 15,045,839千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,429,106千円(4.4%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、償還期限が1年以降に到来する企業債が 1,988,899千円(5.8%)減少したことにより、固定負債が減少したことによるものである。

なお、企業債の借入及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

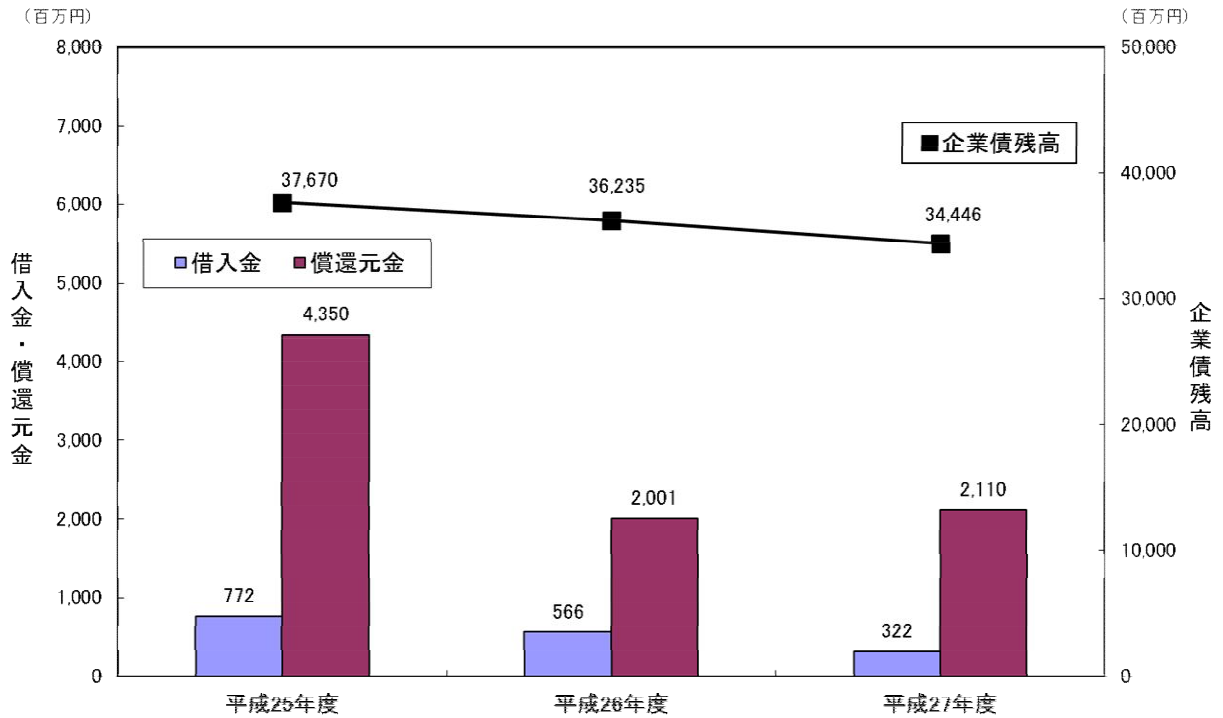
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	771,600	5.7	566,100	△ 26.6	321,600	△ 43.2
償還元利計	5,378,806	4.1	2,927,670	△ 45.6	2,985,005	2.0
償還元金	4,350,260	10.6	2,001,142	△ 54.0	2,110,134	5.4
支払利息	1,028,546	△ 16.6	926,528	△ 9.9	874,870	△ 5.6
年度末現在企業債残高	37,670,066	△ 8.7	36,235,024	△ 3.8	34,446,490	△ 4.9

当年度の企業債借入額は 321,600千円であり、全額第6期水道拡張事業債である。前年度と比較すると 244,500千円(43.2%)減少している。

償還元金は 2,110,134千円で、前年度同様、定期償還のみである。前年度と比較すると 108,992千円(5.4%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 34,446,490千円であり、前年度と比較すると 1,788,534千円(4.9%)減少している。

企業債の借入及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 55,967,722千円であり、この内訳は、資本金 50,767,228千円、剰余金 5,200,493千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,203,915千円(4.1%)増加している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴う移行処理により増加した利益剰余金が 7,879,090千円(61.2%)減少したものの、前年度の利益剰余金と一般会計出資金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 10,083,005千円(24.8%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,839,346千円であり、うち当年度純利益 2,165,715千円を減債積立金へ積み立て、1,673,631千円を資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	56.52	30.95	31.70
流動比率 (%)	407.45	431.90	540.85
当座比率 (%)	402.24	426.10	536.74
自己資本構成比率 (%)	63.16	63.48	65.39
固定負債構成比率 (%)	35.30	32.78	30.85
固定資産対長期資本比率 (%)	95.19	95.80	94.75

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

- ・ **企業債元利償還金対料金収入比率** = 建設改良のための企業債元利償還金 / 給水収益 × 100
(水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ **流動比率** = 流動資産 / (流動負債 - 翌年度償還予定の企業債) × 100
(短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。)
- ・ **当座比率** = (現金預金 + 未収金) / (流動負債 - 翌年度償還予定の企業債) × 100
(短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。)
- ・ **自己資本構成比率** = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100
(総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。)
- ・ **固定負債構成比率** = 固定負債 / 負債資本合計 × 100
(総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ **固定資産対長期資本比率** = 固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金) × 100
(固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。)

企業債元利償還金対料金収入比率は 31.70%であり、前年度と比較すると 0.75ポイント上昇している。これは主に、給水収益が減少したことに加え、建設改良のための企業債元利償還金が増加したことによるものである。

流動比率は 540.85%であり、前年度と比較すると 108.95ポイント上昇している。当座比率は 536.74%であり、前年度と比較すると 110.64ポイント上昇している。これらは主に、流動負債である未払金が減少し、当年度純利益の増加等に伴い流動資産である現金預金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 65.39%であり、前年度と比較すると 1.91ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 30.85%であり、前年度と比較すると 1.93ポイント低下して

いる。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 94.75%であり、前年度と比較すると 1.05ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、5,602,861千円で、前年度と比較して 409,464千円増加している。これは主に、未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,371,844千円で、前年度と比較して 46,775千円マイナス幅が減少している。これは主に、ダム建設負担金還付等による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,750,334千円で、前年度と比較して 327,392千円マイナス幅が増加している。これは、第6期水道拡張事業債の発行の減により企業債による収入が減少したことや、企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、1,480,683千円の増加となり、期末残高は9,232,885千円となる。

キャッシュ・フローの推移は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,238,250	5,193,397	5,602,861
当年度純利益	1,673,631	1,067,420	2,165,715
減価償却費	3,687,305	3,763,307	3,793,324
固定資産除却費	153,859	181,497	129,729
貸倒引当金の増減額	-	56,327	△ 608
賞与引当金の増減額	-	82,203	2,922
法定福利費引当金の増減額	-	14,294	1,162
退職給付引当金の増減額	27,821	1,084,919	△ 177,985
修繕引当金の増減額	-	△ 6,209	-
長期前受金戻入額	-	△ 510,244	△ 504,161
受取利息	△ 2,721	△ 2,495	△ 2,177
支払利息	1,028,546	926,528	874,870
固定資産売却損	-	-	-
固定資産売却益	-	△ 348,692	△ 2,615
未収金の増減額	86,102	△ 364,131	350,728
有価証券の増減額	1,469,734	-	-
たな卸資産の増減額	34	△ 83	△ 90
前払金の増減額	△ 26,683	△ 26,970	41,148
その他流動資産の増減額	996	4	-
未払金の増減額	163,113	213,409	△ 188,954
その他流動負債の増減額	2,339	△ 13,656	△ 7,454
小計	8,264,075	6,117,430	6,475,554
利息及び配当金の受取額	2,721	2,495	2,177
利息の支払額	△ 1,028,546	△ 926,528	△ 874,870
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,141,221	△ 2,418,619	△ 2,371,844
有形固定資産の取得による支出	△ 2,305,739	△ 2,935,347	△ 2,824,205
有形固定資産の売却による収入	-	354,905	26,291
ダム建設負担金還付等による収入	-	-	281,072
国庫補助金等による収入	6,727	7,600	14,397
国庫補助金等の返還	△ 881	△ 320	△ 563
一般会計からの繰入金による収入	44,513	45,214	41,129
工事負担金による収入	114,159	109,340	90,020
投資その他の資産の取得による支出	△ 0	△ 12	15
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,576,260	△ 1,422,942	△ 1,750,334
企業債による収入	771,600	566,100	321,600
企業債の償還による支出	△ 4,350,260	△ 2,001,142	△ 2,110,134
出資金による収入	2,400	12,100	38,200
資金増加額(又は減少額)	1,520,769	1,351,835	1,480,683
資金期首残高	4,879,598	6,400,366	7,752,202
資金期末残高	6,400,366	7,752,202	9,232,885

※本表は間接法により作成している。

6 総括

(1) 事業について

平成 27 年度の事業実施の状況を見ると、水道水の安定供給に向け、白沢配水場送水管整備工事や松田新田浄水場受変電設備等の更新工事、老朽配水管更新工事のほか、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するため松田新田浄水場等の施設の耐震化を実施するなど、着実に事業を推進している。また、遊休資産の処分やアセットマネジメントの導入に向けた取組を推進するなど財政基盤の強化や経営の効率化にも努めている。

有収率は 87.08%となり、配水管や給水管の老朽化により、前年度と比較すると 1.53 ポイント低下している。

(2) 経営成績について

使用水量の減少により収益が減少したものの、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上していた、退職給付引当金繰入額が皆減したことなどによる費用の減少がこれを上回ったため、当年度純利益が増加している。

(3) 財政状態について

資本金が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移し、その黒字額は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を大幅に上回っており、経営状況は良好であると言える。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来や節水型機器の普及、単身世帯の増加などの社会状況の変化により、大幅な給水収益の伸びは期待できない上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、引き続き企業債残高の更なる縮減や遊休資産の積極的な処分及び効率的な事業の推進による費用の削減により、健全性の維持向上に努められたい。

また、有収率については、引き続き、漏水対策を推進し「第2次上下水道有収率向上計画」の目標値である 90.50%の達成に向けて、より一層改善を図られたい。

今後とも水道水の安心安全な給水の推進、お客様サービスの充実、信頼経営の推進に取り組むよう望むものである。

下水道事業会計

1 事業の概要

平成27年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる「下水の適正処理の推進」や「危機管理の強化」に向け、市街地などにおける浸水・溢水被害の解消を図るための取組を推進したほか、大地震等の災害にあっても下水道の基本機能を確保するため重要施設・管路の耐震化を推進した。

また、「環境負荷低減の推進」や「信頼経営の推進」のため、下水汚泥消化ガスを活用した売電事業を行うための発電施設を完成させたほか、ストックマネジメントの実施に向けた取組を行うなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	518,398	0.4	519,904	0.3	521,082	0.2
処理区域内人口 (人)	436,517	0.6	438,737	0.5	441,391	0.6
普及率 (%)	84.20	-	84.39	-	84.71	-
水洗化人口 (人)	399,690	0.8	405,507	1.5	413,487	2.0
水洗化率 (%)	91.56	-	92.43	-	93.68	-
年間総処理水量 (m ³)	79,719,268	5.7	85,546,823	7.3	82,919,473	△ 3.1
年間汚水処理水量 (m ³)	70,501,862	2.4	72,357,373	2.6	72,424,050	0.1
1日処理能力 (m ³)	222,100	0.0	222,100	0.0	222,100	0.0
1日最大処理水量 (m ³)	215,947	1.4	217,531	0.7	213,492	△ 1.9
1日平均処理水量 (m ³)	193,156	2.4	198,239	2.6	198,422	0.1
年間有収水量 (m ³)	47,690,112	△ 0.2	47,712,452	0.0	47,748,951	0.1
有収率 (%)	67.64	-	65.94	-	65.93	-
施設利用率 (%)	86.97	-	89.26	-	89.34	-
最大稼働率 (%)	97.23	-	97.94	-	96.12	-
負荷率 (%)	89.45	-	91.13	-	92.94	-

・有収率＝年間総有収水量／年間汚水総処理水量×100

(処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。)

・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100

(施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。)

・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100

(最大需要時の施設利用率を見る。率は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対し対処できなくなる場合がある。)

・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

(施設利用のバラツキ度を見る。率は100%に近いほど良い。)

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は84.71%であり、前年度と比較すると0.32ポイント上昇している。

年間総処理水量は 82,919,473 m³であり、前年度と比較すると 2,627,350 m³ (3.1%)減少している。年間汚水処理水量は 72,424,050 m³であり、前年度と比較すると 66,677 m³ (0.1%)増加している。1日最大処理水量は 213,492 m³であり、前年度と比較すると 4,039 m³ (1.9%)減少している。1日平均処理水量は 198,422 m³であり、前年度と比較すると 183 m³ (0.1%)増加している。

年間有収水量は 47,748,951 m³であり、前年度と比較すると 36,499 m³ (0.1%)増加している。有収率については、管渠の老朽化による浸入水量の増加などにより、本年度は 65.93%となり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 89.34%であり、前年度と比較すると 0.08ポイント上昇しており、最大稼働率は 96.12%であり、前年度と比較すると 1.82ポイント低下している。負荷率は 92.94%であり、前年度と比較すると 1.81ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,793,234千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の決算額は 3,236,921千円であり、この主なものは、川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事、川田水再生センター脱水汚泥貯留施設増設工事、汚水管渠築造工事(延長 4,849m)である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の決算額は 393,604千円であり、この主なものは、管渠築造工事(延長 3,079m)である。

ウ 施設改良事業

当年度の決算額は 144,327千円であり、この主なものは、老朽管渠改築工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 14,283,616千円であり、予算額 14,324,408千円に対する割合は 99.7%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,801,712千円、分流式下水道・雨水処理等に要する経費に充当するための他会計負担金 3,902,772千円である。

決算額を前年度と比較すると 206,753千円 (1.4%)減少している。収入未済額

は 213,652千円であり、主なものは、下水道使用料 150,692千円、他会計負担金 50,206千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.1%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 12,633,615千円であり、予算額 12,937,393千円に対する割合は 97.7%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,512,659千円、処理場費 2,234,882千円及び企業債の支払利息 1,633,857千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,301,476千円(9.3%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,968,244千円であり、予算額 4,251,193千円に対する割合は 93.3%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業に充当するための企業債 2,425,000千円及び建設改良事業に充当するための出資金 588,484千円、国庫補助金 708,222千円及び他会計負担金 208,875千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,033,164千円(105.1%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 9,332,925千円であり、予算額 9,685,832千円に対する割合は 96.4%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,539,691千円、公共下水道建設費 3,236,921千円及び特定環境保全公共下水道建設費 393,604千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,895,626千円(25.5%)増加している。

なお、公共下水道建設費 225,561千円、施設改良費 59,930千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 3,947,292千円(翌年度繰越財源充当額 20,952千円を除いた額)は、資本的支出額 9,332,925千円に対して 5,385,633千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,127千円、減債積立金取り崩し額 1,013,042千円、過年度分損益勘定留保資金 34,851千円並びに当年度分損益勘定留保資金 4,138,613千円で補てんされている。

3 経営成績

総収益の決算額は 13,703,187千円であり、前年度と比較すると 259,908千円(1.9%)減少している。これは主に、分流式下水道等にかかる一般会計負担金が減少したことや特別利益が減少したことによるものである。

総費用の決算額は 12,252,938千円であり、前年度と比較すると 1,216,555千円 (9.0%)減少している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

当年度の純利益は 1,450,249千円であり、前年度と比較すると 956,647千円 (193.8%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,013,042千円であり、当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額は、全額、当年度未処分利益剰余金とし、その処分については、議会の議決により、うち 1,013,042千円を資本金へ組み入れ、1,450,249千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,491,361	99.7	△ 2.9	11,300,856	80.9	△ 1.7	11,164,639	81.5	△ 1.2
下水道使用料	7,205,675	62.5	△ 0.3	7,223,789	51.7	0.3	7,224,164	52.7	0.0
他会計負担金	4,275,607	37.1	△ 7.2	4,068,033	29.1	△ 4.9	3,902,653	28.5	△ 4.1
その他	10,079	0.1	12.9	9,035	0.1	△ 10.4	37,822	0.3	318.6
営業外収益	27,921	0.2	△ 7.6	2,415,838	17.3	*	2,412,137	17.6	△ 0.2
受取利息	1,038	0.0	94.0	1,323	0.0	27.5	1,726	0.0	30.5
長期前受金戻入	-	-	-	2,387,175	17.1	皆増	2,377,415	17.3	△ 0.4
雑収益	26,882	0.2	△ 9.5	27,341	0.2	1.7	32,996	0.2	20.7
特別利益	7,100	0.1	△ 76.3	246,400	1.8	*	126,412	0.9	△ 48.7
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,124	0.0	△ 65.6	6,251	0.0	456.1	2,228	0.0	△ 64.4
国庫補助金	-	-	-	233,750	1.7	皆増	-	-	皆減
引当金戻入	-	-	-	6,399	0.0	皆増	249	0.0	△ 96.1
その他	5,977	0.1	△ 75.5	-	-	皆減	123,934	0.9	皆増
収益合計	11,526,382	100.0	△ 3.1	13,963,095	100.0	21.1	13,703,187	100.0	△ 1.9
営業費用	8,470,079	80.6	1.6	10,379,802	77.1	22.5	10,537,332	86.0	1.5
管渠費	464,127	4.4	4.9	479,525	3.6	3.3	459,271	3.7	△ 4.2
ポンプ場費	287,357	2.7	4.3	294,424	2.2	2.5	294,137	2.4	△ 0.1
処理場費	1,869,012	17.8	1.2	2,014,472	15.0	7.8	2,072,603	16.9	2.9
水質規制費	7,455	0.1	17.3	17,670	0.1	137.0	12,075	0.1	△ 31.7
普及指導費	29,689	0.3	△ 6.6	26,908	0.2	△ 9.4	26,345	0.2	△ 2.1
流域下水道費	316,206	3.0	1.6	336,573	2.5	6.4	346,096	2.8	2.8
業務費	347,327	3.3	0.0	361,607	2.7	4.1	363,322	3.0	0.5
総係費	424,782	4.0	△ 5.7	293,623	2.2	△ 30.9	381,600	3.1	30.0
減価償却費	4,688,580	44.6	1.5	6,554,393	48.7	39.8	6,512,659	53.2	△ 0.6
資産減耗費	35,543	0.3	755.2	607	0.0	△ 98.3	69,223	0.6	*
営業外費用	2,021,521	19.2	△ 11.8	1,833,758	13.6	△ 9.3	1,714,484	14.0	△ 6.5
支払利息	1,960,492	18.7	△ 12.0	1,753,919	13.0	△ 10.5	1,633,857	13.3	△ 6.8
雑支出	61,028	0.6	△ 4.3	79,839	0.6	30.8	80,627	0.7	1.0
特別損失	15,768	0.2	△ 22.5	1,255,933	9.3	*	1,122	0.0	△ 99.9
過年度損益修正損	11,271	0.1	△ 26.5	10,113	0.1	△ 10.3	1,122	0.0	△ 88.9
資産減耗費	-	-	-	425,194	3.2	皆増	-	-	皆減
その他	4,497	0.0	△ 10.3	820,626	6.1	*	-	-	皆減
費用合計	10,507,368	100.0	△ 1.4	13,469,493	100.0	28.2	12,252,938	100.0	△ 9.0
当年度純利益	1,019,014		△ 18.4	493,602		△ 51.6	1,450,249		193.8
その他未処分利益剰余金変動額	-		-	9,277,489		皆増	1,013,042		△ 89.1
当年度未処分利益剰余金	1,019,014		△ 18.4	9,771,091		858.9	2,463,291		△ 74.8

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 収 益

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,164,639千円、受取利息、長期前受金戻入等の営業外収益 2,412,137千円及びその他特別利益等の特別利益 126,412千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 136,217千円(1.2%)減少している。これは主に、分流式下水道等に係る一般会計負担金の減少に伴い、他会計負担金が 165,380千円(4.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 3,701千円(0.2%)減少している。これは主に、国庫補助金に係る減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 9,760千円(0.4%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 119,988千円(48.7%)減少している。これは主に、川田水再生センター焼却炉解体工事に係る国庫補助金が 233,750千円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 費 用

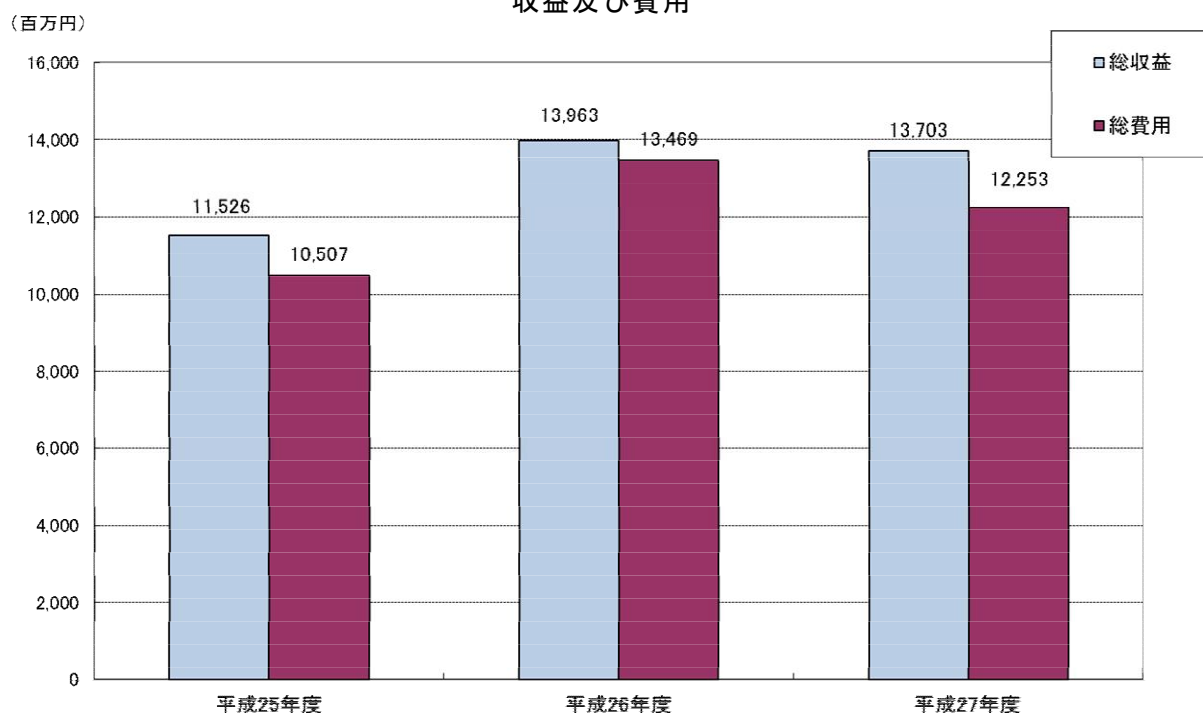
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,537,332千円、支払利息等の営業外費用 1,714,484千円及び過年度損益修正損の特別損失 1,122千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 157,530千円(1.5%)増加している。これは主に、ストックマネジメント基礎調査業務委託料の増加に伴い、総係費が 87,977千円(30.0%)、管渠等の撤去工事に伴い資産減耗費が 68,616千円(11,304.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 119,274千円(6.5%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 120,062千円(6.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 1,254,811千円(99.9%)減少している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した、退職給付引当金繰入額等が 820,626千円(皆減)減少したことによるものである。

収益及び費用



(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総収支比率 (%)	109.70	103.66	111.84
営業収支比率 (%)	135.67	108.87	105.95
総資本利益率 (%)	0.45	0.26	0.77

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

・ 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安全性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。)

・ 営業収支比率 = 営業収益 / 営業費用 × 100

(収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。)

・ 総資本利益率 = 当年度純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

(投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと)

総収支比率は111.84%であり、前年度と比較すると8.18ポイント上昇している。これは、総収益と総費用が共に減少した中で、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した、退職給付引当金繰入額が減少したことによる総費用の減少率が大きか

ったことによるものである。

営業収支比率は 105.95%であり、前年度と比較すると 2.92ポイント低下している。これは、営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.77%であり、前年度と比較すると 0.51ポイント上昇している。これは、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上した、退職給付引当金繰入額の減少などにより、当年度純利益が増加したことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

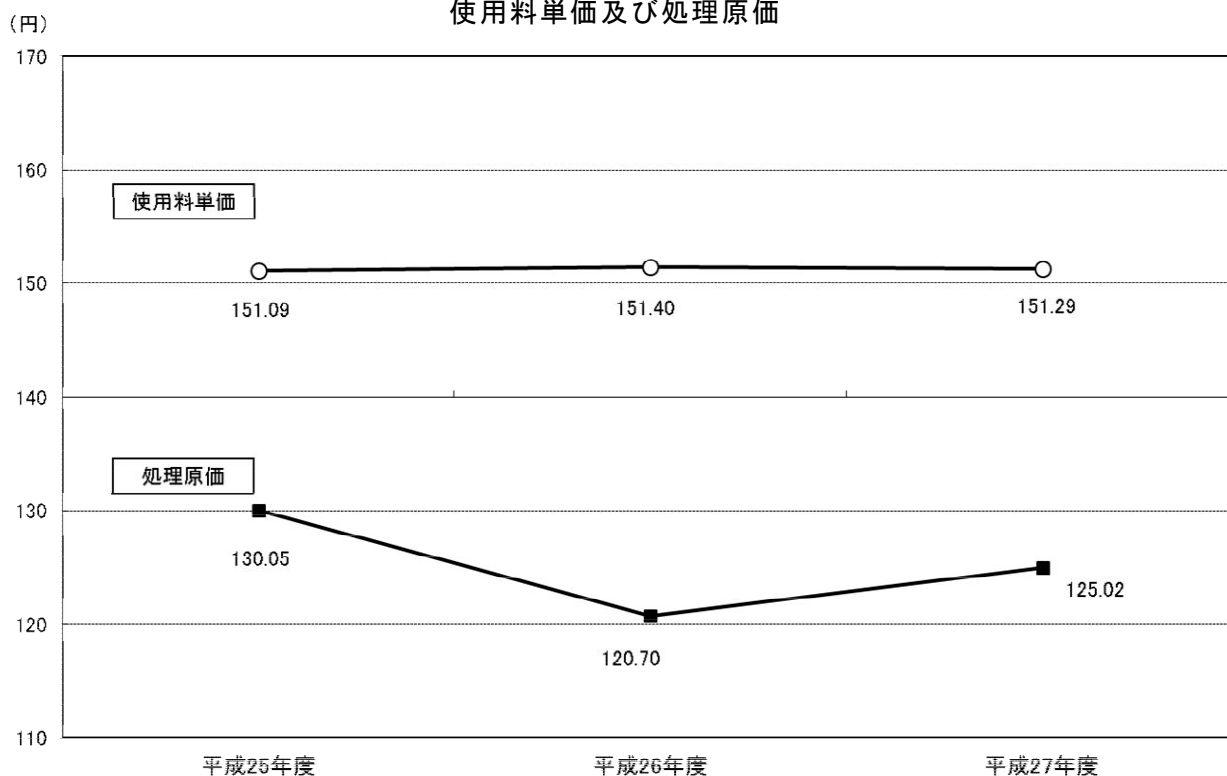
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)
使用料単価	151.09	100.0	△ 0.1	151.40	100.0	0.2	151.29	100.0	△ 0.1
処理原価	130.05	100.0	3.3	120.70	100.0	△ 7.2	125.02	100.0	3.6
減価償却費	43.14	33.2	10.4	30.09	24.9	△ 30.3	67.78	54.2	125.3
企業債利息	17.08	13.1	△ 3.0	19.56	16.2	14.5	16.54	13.2	△ 15.4
人件費	11.72	9.0	△ 4.2	8.64	7.2	△ 26.3	4.58	3.7	△ 47.0
その他	58.13	44.7	2.0	62.41	51.7	7.4	36.12	28.9	△ 42.1
差 額	21.04	-	-	30.70	-	-	26.27	-	-

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 151円29銭、処理原価は 125円02銭である。使用料単価を前年度と比較すると 11銭(0.1%)低下し、処理原価は 4円32銭(3.6%)上昇している。

使用料単価及び処理原価



4 財 政 状 態

資産は 187,753,615千円であり、前年度と比較すると 1,096,675千円(0.6%)減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

負債は 134,252,079千円であり、前年度と比較すると 3,135,408千円(2.3%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み固定負債が減少したことによるものである。

資本は 53,501,536千円であり、前年度と比較すると 2,038,733千円(4.0%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金と一般会計出資金を資本金に組み入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	219,438,468	98.2	△ 1.1	184,154,814	97.5	△ 16.1	181,300,284	96.6	△ 1.6
有形固定資産	216,928,442	97.0	△ 1.1	181,797,528	96.3	△ 16.2	179,173,011	95.4	△ 1.4
土地	5,826,788	2.6	0.1	5,826,788	3.1	0.0	5,830,211	3.1	0.1
建物	8,735,075	3.9	△ 1.9	6,478,054	3.4	△ 25.8	6,225,113	3.3	△ 3.9
構築物	176,485,476	79.0	△ 0.5	154,706,628	81.9	△ 12.3	151,265,435	80.6	△ 2.2
機械及び装置	25,195,090	11.3	△ 2.5	14,224,414	7.5	△ 43.5	15,459,701	8.2	8.7
建設仮勘定	668,031	0.3	△ 49.4	543,188	0.3	△ 18.7	374,108	0.2	△ 31.1
その他	17,980	0.0	5.0	18,456	0.0	2.6	18,443	0.0	△ 0.1
無形固定資産	2,508,736	1.1	△ 5.1	2,355,992	1.2	△ 6.1	2,125,976	1.1	△ 9.8
投資	1,290	0.0	0.0	1,294	0.0	0.3	1,297	0.0	0.2
流動資産	4,085,963	1.8	△ 10.9	4,695,476	2.5	14.9	6,453,331	3.4	37.4
現金預金	2,774,714	1.2	△ 4.1	3,852,115	2.0	38.8	5,537,737	2.9	43.8
未収金	1,273,893	0.6	41.8	836,553	0.4	△ 34.3	850,258	0.5	1.6
有価証券	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
その他	37,355	0.0	△ 28.9	6,808	0.0	△ 81.8	65,336	0.0	859.7
資 産 合 計	223,524,431	100.0	△ 1.3	188,850,290	100.0	△ 15.5	187,753,615	100.0	△ 0.6
固定負債	173,640	0.1	△ 3.3	64,613,831	34.2	*	61,397,630	32.7	△ 5.0
企業債	-	-	-	63,785,780	33.8	皆増	60,673,906	32.3	△ 4.9
退職給付引当金	173,640	0.1	△ 3.3	828,051	0.4	376.9	723,725	0.4	△ 12.6
流動負債	1,014,192	0.5	△ 38.2	7,267,510	3.8	616.6	8,645,915	4.6	19.0
企業債	-	-	-	5,539,691	2.9	皆増	5,536,874	2.9	△ 0.1
未払金	996,734	0.4	△ 38.6	1,643,870	0.9	64.9	3,013,859	1.6	83.3
引当金	-	-	-	53,663	0.0	皆増	56,612	0.0	5.5
賞与引当金	-	-	-	45,926	0.0	皆増	47,907	0.0	4.3
法定福利費引当金	-	-	-	7,737	0.0	皆増	8,706	0.0	12.5
その他	17,459	0.0	5.0	30,286	0.0	73.5	38,570	0.0	27.4
繰延収益	-	-	-	65,506,146	34.7	皆増	64,208,533	34.2	△ 2.0
長期前受金	-	-	-	65,462,026	34.7	皆増	64,140,193	34.2	△ 2.0
建設仮勘定長期前受金	-	-	-	44,120	0.0	皆増	68,340	0.0	54.9
負 債 合 計	1,187,832	0.5	△ 34.7	137,387,487	72.7	*	134,252,079	71.5	△ 2.3
資本金	113,718,573	50.9	△ 3.0	40,157,953	21.3	△ 64.7	50,023,926	26.6	24.6
資本金	39,603,777	17.7	3.1	40,157,953	21.3	1.4	50,023,926	26.6	24.6
借入資本金	74,114,795	33.2	△ 6.0	-	-	皆減	-	-	-
剰余金	108,618,026	48.6	1.1	11,304,850	6.0	△ 89.6	3,477,610	1.9	△ 69.2
資本剰余金	106,071,073	47.5	0.9	221,049	0.1	△ 99.8	221,049	0.1	0.0
受贈財産評価額	5,393,923	2.4	3.9	180,616	0.1	△ 96.7	180,616	0.1	0.0
国県補助金	78,699,534	35.2	0.5	-	-	皆減	-	-	-
他会計負担金	8,139,448	3.6	3.2	-	-	皆減	-	-	-
工事負担金	3,333,643	1.5	0.0	-	-	皆減	-	-	-
受益者負担金	10,504,524	4.7	1.4	-	-	皆減	-	-	-
その他	-	-	-	40,432	0.0	皆増	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	2,546,953	1.1	7.6	11,083,801	5.9	335.2	3,256,562	1.7	△ 70.6
減債積立金	1,234,242	0.6	47.3	1,013,042	0.5	△ 17.9	493,602	0.3	△ 51.3
建設改良積立金	293,697	0.1	5.5	299,669	0.2	2.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,019,014	0.5	△ 18.4	9,771,091	5.2	858.9	2,463,291	1.3	△ 74.8
資 本 合 計	222,336,598	99.5	△ 1.1	51,462,803	27.3	△ 76.9	53,501,536	28.5	4.0
負 債 資 本 合 計	223,524,431	100.0	△ 1.3	188,850,290	100.0	△ 15.5	187,753,615	100.0	△ 0.6

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 187,753,615千円であり、この内訳は、固定資産 181,300,284千円、流動資産 6,453,331千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 1,096,675千円(0.6%)減少している。これは主に、未払金の増加により、流動資産の現金預金が 1,685,622千円(43.8%)増加したものの、減価償却により、有形固定資産が 2,624,517千円(1.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 134,252,079千円であり、この内訳は、固定負債 61,397,630千円、流動負債 8,645,915千円、繰延収益 64,208,533千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 3,135,408千円(2.3%)減少している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、企業債が 3,114,691千円(4.5%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

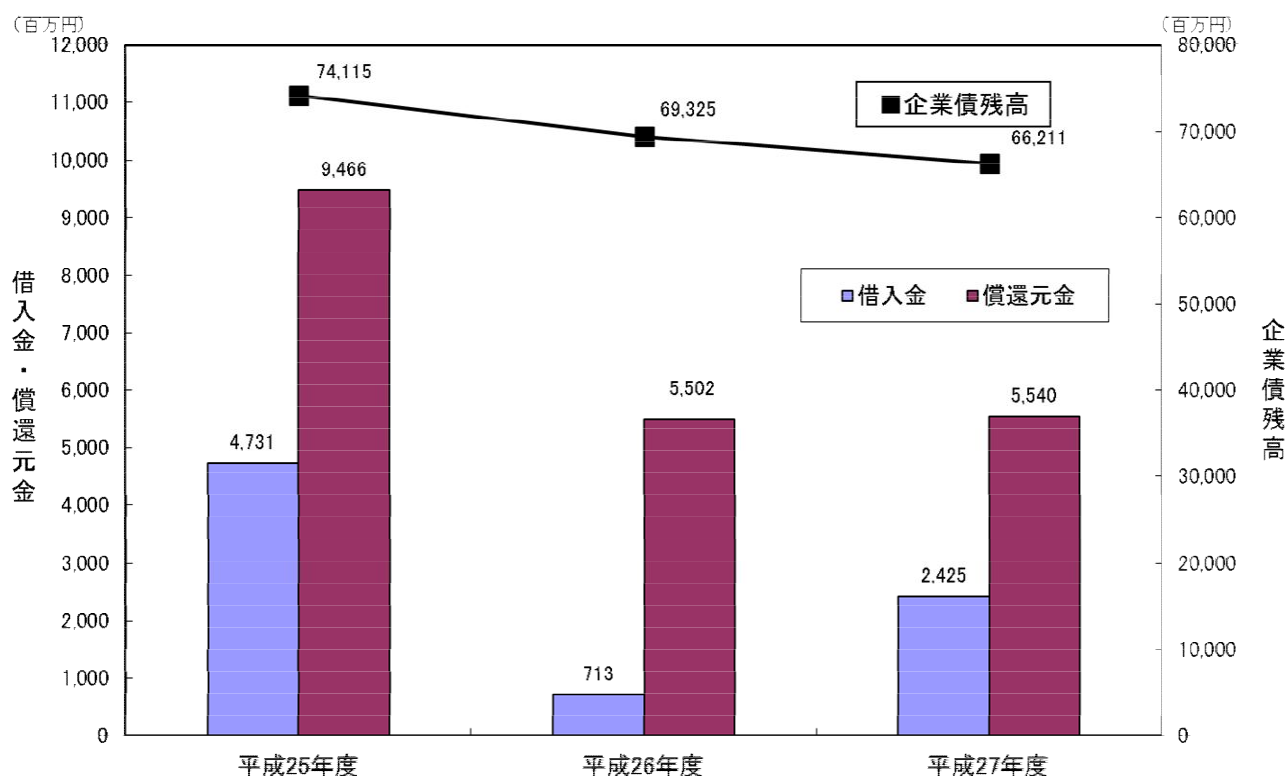
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	4,731,300	147.6	713,000	△ 84.9	2,425,000	240.1
償還元利計	11,426,506	33.1	7,256,244	△ 36.5	7,173,548	△ 1.1
償還元金	9,466,014	49.0	5,502,325	△ 41.9	5,539,691	0.7
支払利息	1,960,492	△ 12.0	1,753,919	△ 10.5	1,633,857	△ 6.8
年度末現在企業債残高	74,114,795	△ 6.0	69,325,471	△ 6.5	66,210,780	△ 4.5

当年度の企業債借入額は 2,425,000千円であり、この内訳は、公共下水道事業債 2,247,400千円、特定環境保全公共下水道事業債 170,200千円及び流域下水道事業債 7,400千円である。前年度と比較すると 1,712,000千円(240.1%)増加している。

償還元金は 5,539,691千円で、前年度同様、定期償還のみである。前年度と比較すると 37,366千円(0.7%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 66,210,780千円であり、前年度と比較すると 3,114,691千円(4.5%)減少している。

企業債の借入及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 53,501,536千円であり、この内訳は、資本金 50,023,926千円、剰余金 3,477,610千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,038,733千円(4.0%)増加している。これは主に、前年度、新会計基準の適用に伴う移行処理により増加した利益剰余金が 7,827,239千円(70.6%)減少したものの、前年度の利益剰余金と一般会計出資金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 9,865,973千円(24.6%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 2,463,291千円であり、うち当年度純利益 1,450,249千円を減債積立金へ積み立て、1,013,042千円を資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	92.92	90.53	89.19
流動比率 (%)	402.88	271.76	207.57
当座比率 (%)	399.20	271.36	205.47
自己資本構成比率 (%)	66.31	61.94	62.69
固定負債構成比率 (%)	33.24	34.21	32.70
固定資産対長期資本比率 (%)	98.62	101.42	101.22

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

- ・ **企業債元利償還金対料金収入比率** = 建設改良のための企業債元利償還金 / (下水道使用料 + 雨水処理費) × 100
(下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ **流動比率** = 流動資産 / (流動負債 - 翌年度償還予定の企業債) × 100
(短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全)
- ・ **当座比率** = (現金預金 + 未収金) / (流動負債 - 翌年度償還予定の企業債) × 100
(短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。)
- ・ **自己資本構成比率** = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100
(総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。)
- ・ **固定負債構成比率** = 固定負債 / 負債資本合計 × 100
(総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ **固定資産対長期資本比率** = 固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金) × 100
(固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。)

企業債元利償還金対料金収入比率は 89.19%であり、前年度と比較すると 1.34ポイント低下している。これは主に、建設改良のための企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 207.57%であり、前年度と比較すると 64.19ポイント低下している。当座比率は 205.47%であり、前年度と比較すると 65.89ポイント低下している。これらは主に、川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事の未払金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 62.69%であり、前年度と比較すると 0.75ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 32.70%であり、前年度と比較すると 1.51ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.22%であり、前年度と比較すると 0.20ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,787,055千円で、前年度と比較して 326,920千円増加している。これは主に、当期純利益、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは Δ 2,575,226千円で、前年度と比較して 1,427,641千円マイナス幅が増加している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは Δ 2,526,207千円で、前年度と比較して 1,708,942千円マイナス幅が減少している。これは主に、企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は 1,685,622千円の増加となり、期末残高は 5,537,737千円となる。

キャッシュ・フローの推移は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,477,850	6,460,135	6,787,055
当年度純利益	1,019,014	493,602	1,450,249
減価償却費	4,688,580	6,554,393	6,512,659
固定資産除却費	23,193	21,038	60,673
貸倒引当金の増減額	-	51,372	△ 4,795
賞与引当金の増減額	-	45,926	1,980
法定福利費引当金の増減額	-	7,737	969
退職給付引当金の増減額	△ 5,923	654,411	△ 104,327
長期前受金戻入額	-	△ 2,387,175	△ 2,377,415
受取利息	△ 1,038	△ 1,323	△ 1,726
支払利息	1,960,492	1,753,919	1,633,857
固定資産売却益	-	-	-
未収金の増減額	△ 375,555	385,968	△ 8,909
有価証券の増減額	739,866	-	-
前払金の増減額	14,136	30,555	△ 58,536
その他流動資産の増減額	1,014	△ 8	8
未払金の増減額	△ 627,304	589,488	1,306,215
その他流動負債の増減額	828	12,828	8,283
小計	7,437,303	8,212,731	8,419,186
利息及び配当金の受取額	1,038	1,323	1,726
利息の支払額	△ 1,960,492	△ 1,753,919	△ 1,633,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218,717	△ 1,147,585	△ 2,575,226
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,634	△ 1,728,366	△ 3,516,489
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 98,744	△ 86,444	△ 13,494
国庫補助金等による収入	389,715	387,367	708,222
一般会計からの繰入金による収入	249,226	229,314	208,875
工事負担金による収入	1,258	-	774
受益者負担金による収入	140,461	50,547	36,889
投資その他の資産の取得による支出	-	△ 3	△ 3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,379,017	△ 4,235,149	△ 2,526,207
企業債による収入	4,731,300	713,000	2,425,000
企業債の償還による支出	△ 9,466,014	△ 5,502,325	△ 5,539,691
出資金による収入	355,698	554,176	588,484
資金増加額(又は減少額)	△ 119,884	1,077,401	1,685,622
資金期首残高	2,894,598	2,774,714	3,852,115
資金期末残高	2,774,714	3,852,115	5,537,737

※本表は間接法により作成している。

6 総括

(1) 事業について

平成27年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、市街地などにおける浸水・溢水被害の解消を図るための取組を推進したほか、大地震等の災害にあっても下水道の基本機能を確保するため重要施設・管路の耐震化を推進している。また、下水汚泥消化ガスを活用した売電事業を行うための発電施設を完成させたほか、ストックマネジメントの実施に向けた取組を行うなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図っている。

有収率は 65.93%となり、管渠の老朽化による浸入水量の増加などにより、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。

(2) 経営成績について

川田水再生センター焼却炉解体工事に係る国庫補助金の皆減等により収益が減少したものの、前年度、新会計基準の適用に伴い一括計上していた、退職給付引当金繰入額が皆減したことなどによる費用の減少がこれを上回ったため、当年度純利益が増加している。

(3) 財政状態について

資本金が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移し、その黒字額は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を大幅に上回っており、経営状況は良好であると言える。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できない上に、施設の老朽化、耐震化への対応が必要とされるため、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることなどにより、下水道使用料の確保に努めるとともに、ストックマネジメントを実施し、施設の計画的かつ効率的な管理運営を行うことにより、財政基盤の強化に努められたい。

また、有収率については、引き続き、浸入水の防止対策などを計画的に進め、「第2次上下水道有収率向上計画」の目標値である70.23%の達成に向けて、より一層改善を図られたい。

今後とも危機管理体制の強化や、環境負荷の低減を図りながら、市民の衛生的で快適な生活環境の更なる向上に努めるよう望むものである。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

平成27年度は、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン推進計画」（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、生産者から消費者までのニーズ情報を卸売業者・仲卸業者で共有するための事業懇談会を引き続き実施するほか、産地への出荷拡大要請活動を行うなど、集荷力・販売力の強化に取り組んだ。

また、消費者に市場への理解を深めてもらうことで生鮮食料品の消費拡大につなげることを目指し、毎月1回開催している市場一般開放について、周知の推進や実施内容の充実を図ることで来場者数が増加するなど、市場の活性化に取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	89,885	△ 1.9	87,182	△ 3.0	85,171	△ 2.3
	果実	35,424	△ 11.4	33,538	△ 5.3	30,140	△ 10.1
	その他	1,969	△ 8.8	2,034	3.3	1,597	△ 21.5
	小計	127,278	△ 4.9	122,754	△ 3.6	116,908	△ 4.8
水産物部	鮮魚	6,257	△ 15.8	5,612	△ 10.3	5,129	△ 8.6
	冷凍魚	1,840	△ 11.7	1,932	5.0	2,025	4.8
	塩干加工品	4,955	△ 6.5	5,994	21.0	6,320	5.4
	小計	13,052	△ 11.9	13,538	3.7	13,474	△ 0.5
合計	140,331	△ 5.6	136,292	△ 2.9	130,383	△ 4.3	

取扱金額

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	17,534,223	4.2	17,520,246	△ 0.1	18,735,384	6.9
	果実	11,029,678	△ 5.0	11,074,574	0.4	11,248,736	1.6
	その他	437,946	△ 6.5	411,613	△ 6.0	383,823	△ 6.8
	小計	29,001,847	0.4	29,006,433	0.0	30,367,942	4.7
水産物部	鮮魚	6,415,588	△ 20.3	6,189,206	△ 3.5	6,016,710	△ 2.8
	冷凍魚	1,820,480	△ 2.2	1,873,676	2.9	1,892,127	1.0
	塩干加工品	4,111,995	△ 1.9	3,987,124	△ 3.0	3,693,002	△ 7.4
	小計	12,348,064	△ 12.4	12,050,006	△ 2.4	11,601,838	△ 3.7
合計	41,349,911	△ 3.8	41,056,439	△ 0.7	41,969,780	2.2	

当年度の取扱数量は、青果部 116,908 t、水産物部 13,474 t であり、前年度と比較すると青果部は 5,846 t (4.8%) 減少している。これは主に、大雨や大雪など天候不順により野菜や柑橘類をはじめとした果実の入荷量が減少したことによるものである。水産物部は前年度と比較すると 64 t (0.5%) 減少している。これは主に、するめいかやさんまの不漁により鮮魚の入荷量が減少したことによるものである。

また、取扱金額は、青果部 30,367,942 千円、水産物部 11,601,838 千円であり、前年度と比較すると青果部は 1,361,509 千円 (4.7%) 増加している。これは主に、なすや白菜など一部の野菜が高値で取引されたことによるものである。水産物部は前年度と比較すると 448,168 千円 (3.7%) 減少している。これは主に、塩干加工品の塩さけや鮮魚のかつおやするめいかの入荷量が減少したことによるものである。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 10,012 千円であり、内容は関連棟ほか受変電設備改修工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 776,884 千円であり、予算額 821,366 千円に対する割合は 94.6% である。

決算額の主なものは、施設使用料 315,720 千円及び他会計負担金 145,984 千円である。

決算額を前年度と比較すると 69,643 千円 (9.8%) 増加している。収入未済額は 219,227 千円であり、主なものは、営業収益の他会計負担金 145,294 千円、施設使用料 26,466 千円及び売上高使用料 11,217 千円並びに特別利益の他会計負担金 30,753 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 775,105 千円であり、予算額 819,341 千円に対する割合は 94.6% である。

決算額の主なものは、総係費 254,861 千円、施設費 235,943 千円及び固定資産の減価償却費 152,045 千円である。

決算額を前年度と比較すると 88,866 千円 (12.9%) 増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額，予算額は共に 49,029千円であり，これは企業債の償還元金に係る出資金である。

決算額を前年度と比較すると 1,749千円(3.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 108,070千円であり，予算額 118,219千円に対する割合は 91.4%である。

決算額の主なものは，企業債償還金 98,059千円である。

決算額を前年度と比較すると 15,066千円(12.2%)減少している。

また，資本的収入額 49,029千円は，資本的支出額 108,070千円に対して 59,041千円の不足額を生じている。この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 740千円，減債積立金取り崩し額 9,612千円並びに過年度分損益勘定留保資金 48,690千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

総収益の決算額は 737,817千円であり，前年度と比較すると 72,226千円(10.9%)増加している。これは主に，業者の指導監督等に係る他会計負担金が増加したことによるものである。

総費用の決算額は 736,778千円であり，前年度と比較すると 90,077千円(13.9%)増加している。これは主に，営業費用において，業務費や施設費が増加したことによるものである。

当年度の純利益は 1,039千円であり，前年度と比較すると 17,851千円(94.5%)減少している。また，その他未処分利益剰余金変動額は 9,612千円であり，当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額は，全額，当年度未処分利益剰余金とし，その処分については，議会の議決により，うち 9,612千円を資本金へ組み入れ，1,039千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

損益計算書の推移は，次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	535,210	97.4	△ 0.2	559,877	84.1	4.6	634,306	86.0	13.3
売上高使用料	120,155	21.9	△ 3.6	116,524	17.5	△ 3.0	119,809	16.2	2.8
施設使用料	317,104	57.7	△ 2.5	316,511	47.6	△ 0.2	292,333	39.6	△ 7.6
他会計負担金	12,819	2.3	△ 2.6	39,257	5.9	206.2	145,984	19.8	271.9
その他	85,132	15.5	16.2	87,585	13.2	2.9	76,181	10.3	△ 13.0
営業外収益	14,442	2.6	△ 11.7	74,940	11.3	418.9	72,753	9.9	△ 2.9
他会計負担金	13,208	2.4	△ 11.0	11,523	1.7	△ 12.8	9,774	1.3	△ 15.2
長期前受金戻入	-	-	-	62,062	9.3	皆増	61,627	8.4	△ 0.7
その他	1,234	0.2	△ 18.9	1,355	0.2	9.8	1,352	0.2	△ 0.2
特別利益	1	0.0	△ 50.0	30,774	4.6	*	30,757	4.2	△ 0.1
他会計負担金	-	-	-	30,753	4.6	皆増	30,753	4.2	0.0
その他	1	0.0	△ 50.0	21	0.0	*	4	0.0	△ 81.0
収益合計	549,652	100.0	△ 0.5	665,591	100.0	21.1	737,817	100.0	10.9
営業費用	512,037	94.8	△ 1.4	582,194	90.0	13.7	682,458	92.6	17.2
業務費	39,579	7.3	△ 1.7	41,859	6.5	5.8	65,055	8.8	55.4
施設費	146,833	27.2	△ 6.6	125,214	19.4	△ 14.7	222,161	30.2	77.4
総係費	223,957	41.5	7.4	257,783	39.9	15.1	243,198	33.0	△ 5.7
減価償却費	101,668	18.8	△ 9.7	157,338	24.3	54.8	152,045	20.6	△ 3.4
資産減耗費	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
営業外費用	26,449	4.9	△ 11.0	23,099	3.6	△ 12.7	23,469	3.2	1.6
支払利息	26,418	4.9	△ 11.0	23,047	3.6	△ 12.8	19,549	2.7	△ 15.2
雑支出	31	0.0	△ 18.4	53	0.0	71.0	3,920	0.5	*
特別損失	1,555	0.3	192.3	41,407	6.4	*	30,851	4.2	△ 25.5
過年度損益修正損	1,490	0.3	180.1	-	-	皆減	-	-	-
資産減耗費	65	0.0	皆増	1,049	0.2	*	98	0.0	△ 90.7
その他特別損失	-	-	-	40,358	6.2	皆増	30,753	4.2	△ 23.8
費用合計	540,040	100.0	△ 1.8	646,701	100.0	19.8	736,778	100.0	13.9
当年度純利益	9,612		260.0	18,890		96.5	1,039		△ 94.5
その他未処分利益剰余金 変動額	-		-	34,021		皆増	9,612		△ 71.7
当年度未処分利益剰余金	9,612		260.0	52,912		450.5	10,651		△ 79.9

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 収 益

収益の内訳は、売上高使用料、施設使用料等の営業収益 634,306千円、長期前受金戻入等の営業外収益 72,753千円及び他会計負担金等の特別利益 30,757千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 74,429千円(13.3%)増加している。これは主に、水産卸売業者からの一部施設返還及び関連事業者の撤退により、施設使用料が 24,178千円(7.6%)減少したものの、業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加により、他会計負担金が 106,727千円(271.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 2,187千円(2.9%)減少している。これは主に、企業債支払利息の減少に伴い、企業債支払利息に係る他会計負担金(一般会計負担金)が 1,749千円(15.2%)減少したことによるものである。

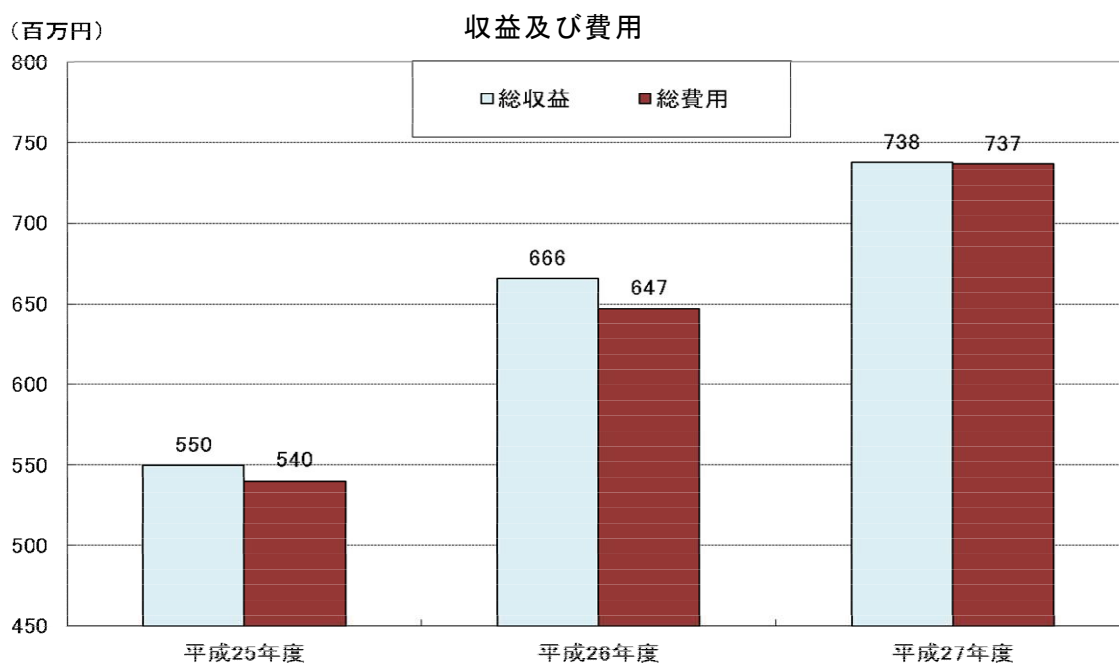
(2) 費用

費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 682,458千円、支払利息等の営業外費用 23,469千円及びその他特別損失等の特別損失 30,851千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 100,264千円(17.2%)増加している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少(皆減)により、総係費が 14,585千円(5.7%)減少したものの、青果仲卸売棟ほか1か所屋根防水改修工事の実施に伴う修繕費の増加により、施設費が 96,947千円(77.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 370千円(1.6%)増加している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 3,498千円(15.2%)減少したものの、業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加に伴い、消費税及び地方消費税に係る雑支出が 3,867千円(7,296.2%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 10,556千円(25.5%)減少している。これは主に、新会計基準の適用に伴い計上した賞与引当金及び法定福利費引当金繰入額の減少(皆減)により、その他特別損失が 9,605千円(23.8%)減少したことによるものである。



(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総収支比率	(%)	101.78	102.92	100.14
営業収支比率	(%)	104.53	96.17	92.94
総資本利益率	(%)	0.14	0.31	0.02

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

・総収支比率＝総収益／総費用×100

(事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。)

・営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

(収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。)

・総資本利益率＝当年度純利益／{(期首総資本＋期末総資本)×1/2}×100

(投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと)

総収支比率は100.14%であり前年度と比較すると2.78ポイント、営業収支比率は92.94%であり、前年度と比較すると3.23ポイント、それぞれ低下している。これらは主に、修繕費の増加に伴う施設費の増加により、営業利益率が低くなったことによるものである。

総資本利益率は0.02%であり、前年度と比較すると0.29ポイント低下している。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

4 財 政 状 態

資産は5,125,761千円であり、前年度と比較すると67,143千円(1.3%)減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

負債は1,226,138千円であり、前年度と比較すると117,211千円(8.7%)減少している。これは主に、償還が進み企業債が減少したことによるものである。

資本は3,899,623千円で、前年度と比較すると50,068千円(1.3%)増加している。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入により、資本金が増加したことによるものである。

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	5,528,203	80.5	△ 1.7	3,746,476	72.1	△ 32.2	3,603,603	70.3	△ 3.8
有形固定資産	5,505,494	80.1	△ 1.7	3,736,776	72.0	△ 32.1	3,595,842	70.2	△ 3.8
土地	2,156,410	31.4	0.0	2,156,410	41.5	0.0	2,156,410	42.1	0.0
建物	2,584,961	37.6	△ 3.0	1,350,483	26.0	△ 47.8	1,227,776	24.0	△ 9.1
構築物	206,489	3.0	△ 1.2	55,448	1.1	△ 73.1	52,919	1.0	△ 4.6
機械及び装置	527,255	7.7	△ 1.8	138,617	2.7	△ 73.7	124,615	2.4	△ 10.1
その他	30,380	0.4	△ 1.9	35,819	0.7	17.9	34,121	0.7	△ 4.7
無形固定資産	22,700	0.3	△ 0.9	9,691	0.2	△ 57.3	7,753	0.2	△ 20.0
投資	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,342,663	19.5	6.6	1,446,429	27.9	7.7	1,522,158	29.7	5.2
現金預金	1,246,113	18.1	7.1	1,289,078	24.8	3.4	1,263,085	24.6	△ 2.0
未収金	59,740	0.9	0.3	120,540	2.3	101.8	222,262	4.3	84.4
その他	36,810	0.5	0.0	36,810	0.7	△ 0.0	36,810	0.7	0.0
資 産 合 計	6,870,866	100.0	△ 0.2	5,192,904	100.0	△ 24.4	5,125,761	100.0	△ 1.3
固定負債	—	—	—	501,251	9.7	皆増	430,317	8.4	△ 14.2
企業債	—	—	—	470,498	9.1	皆増	368,811	7.2	△ 21.6
引当金	—	—	—	30,753	0.6	皆増	61,506	1.2	100.0
流動負債	169,065	2.5	18.0	298,659	5.8	76.7	314,009	6.1	5.1
企業債	—	—	—	98,059	1.9	皆増	101,687	2.0	3.7
未払金	96,582	1.4	38.8	118,834	2.3	23.0	131,932	2.6	11.0
引当金	—	—	—	9,688	0.2	皆増	9,688	0.2	0.0
その他	72,483	1.1	△ 1.7	72,079	1.4	△ 0.6	70,702	1.4	△ 1.9
繰延収益	—	—	—	543,439	10.5	皆増	481,812	9.4	△ 11.3
長期前受金	—	—	—	543,439	10.5	皆増	481,812	9.4	△ 11.3
負 債 合 計	169,065	2.5	18.0	1,343,349	25.9	694.6	1,226,138	23.9	△ 8.7
資本金	4,345,407	63.2	△ 0.8	3,729,570	71.8	△ 14.2	3,812,620	74.4	2.2
自己資本金	3,682,290	53.6	1.6	3,729,570	71.8	1.3	3,812,620	74.4	2.2
借入資本金	663,118	9.7	△ 12.1	—	—	皆減	—	—	—
剰余金	2,356,394	34.3	△ 0.2	119,986	2.3	△ 94.9	87,003	1.7	△ 27.5
資本剰余金	2,344,112	34.1	△ 0.0	57,462	1.1	△ 97.5	57,462	1.1	0.0
受贈財産評価額	50,264	0.7	0.0	—	—	皆減	—	—	—
国県補助金	2,293,723	33.4	△ 0.0	57,462	1.1	△ 97.5	57,462	1.1	0.0
その他	125	0.0	0.0	—	—	皆減	—	—	—
利益剰余金	12,282	0.2	△ 19.2	62,524	1.2	409.1	29,541	0.6	△ 52.8
減債積立金	2,670	0.0	△ 78.7	9,612	0.2	260.0	18,890	0.4	96.5
当年度未処分利益剰余金	9,612	0.1	260.0	52,912	1.0	450.5	10,651	0.2	△ 79.9
資 本 合 計	6,701,801	97.5	△ 0.5	3,849,555	74.1	△ 42.6	3,899,623	76.1	1.3
負 債 資 本 合 計	6,870,866	100.0	△ 0.2	5,192,904	100.0	△ 24.4	5,125,761	100.0	△ 1.3

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 5,125,761千円であり、この内訳は、固定資産 3,603,603千円、流動資産 1,522,158千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 67,143千円(1.3%)減少している。これは主に、一般会計負担金などの未収金が 101,722千円(84.4%)増加したものの、減価償却により有形固定資産の建物が 122,707千円(9.1%)、流動資産の現金預金が 25,993千円(2.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 1,226,138千円であり、この内訳は、固定負債 430,317千円、流動負債 314,009千円、繰延収益 481,812千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 117,211千円(8.7%)減少している。これは主に、企業債の償還が進むとともに、新たな借入がなかったことにより、企業債が 98,059千円(17.2%)減少したことによるものである。

なお、企業債償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の償還

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
償還元利計	117,608	0.0	117,608	0.0	117,608	0.0
償還元金	91,190	3.7	94,561	3.7	98,059	3.7
支払利息	26,418	△ 11.0	23,047	△ 12.8	19,549	△ 15.2
年度末現在企業債残高	663,118	△ 12.1	568,557	△ 14.3	470,498	△ 17.2

償還元金は 98,059千円であり、前年度と比較すると 3,498千円(3.7%)増加している。

支払利息は 19,549千円であり、前年度と比較すると 3,498千円(15.2%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 470,498千円であり、前年度と比較すると、98,059千円(17.2%)減少している。これは、償還が進むとともに、新たな借入れがなかったことによるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本総額は 3,899,623千円であり、この内訳は、資本金 3,812,620千円、剰余金 87,003千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 50,068千円(1.3%)増加している。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計出資金の組入により、資本金が 83,050千円(2.2%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 10,651千円であり、うち当年度純利益 1,039千円を減債積立金へ積み立て、9,612千円を資本金へ組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	26.90	27.16	28.54
流動比率 (%)	794.17	721.05	716.91
当座比率 (%)	772.40	702.70	699.57
自己資本構成比率 (%)	87.89	84.60	85.48
固定負債構成比率 (%)	9.65	9.65	8.40
固定資産対長期資本比率 (%)	82.49	76.55	74.89

※平成26年度決算から、地方公営企業会計制度改正に伴う新会計基準が適用された。

- ・ 企業債元利償還金対使用料収入比率＝建設改良企業債元利償還金／市場使用料×100
(市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ 流動比率＝流動資産／(流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100
(短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全)
- ・ 当座比率＝(現金預金+未収金)／(流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100
(短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。)
- ・ 自己資本構成比率＝(資本金+剰余金+繰延収益)／負債資本合計×100
(総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。)
- ・ 固定負債構成比率＝固定負債／負債資本合計×100
(総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。)
- ・ 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債+繰延収益+資本金+剰余金)×100
(固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。)

企業債元利償還金対使用料収入比率は 28.54%であり、前年度と比較すると 1.38ポイント上昇している。これは、水産卸売業者からの一部施設返還などにより、施設使用料が減少したことによるものである。

流動比率は 716.91%であり、前年度と比較すると 4.14ポイント、当座比率は 699.57%であり、前年度と比較すると 3.13ポイント、それぞれ低下している。これらは主に、未払金の増加によるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 85.48%であり、前年度と比較すると 0.88ポイント上昇している。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入により資本金が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 8.40%であり、前年度と比較すると 1.25ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 74.89%であり、前年度と比較すると 1.66ポイント低下している。これは主に、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 32,306千円で、前年度と比較して 84,398千円減少している。これは主に、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △9,270千円で、前年度と比較して 17,188千円マイナス幅が減少している。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △49,030千円で、前年度と比較して 1,749千円マイナス幅が増加している。これは、企業債の償還金が増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は 25,993千円の減少となり、期末残高は 1,263,085千円となる。

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	136,916	116,704	32,306
当年度純利益	9,612	18,890	1,039
減価償却費	101,668	157,338	152,045
固定資産除却費	65	1,049	98
貸倒引当金の増減額	—	—	227
賞与引当金の増減額	—	8,276	—
法定福利費引当金の増減額	—	1,412	—
退職給付引当金の増減額	—	30,753	30,753
長期前受金戻入額	—	△ 62,062	△ 61,627
受取利息	△ 246	△ 880	△ 882
支払利息	26,418	23,047	19,549
未収金の増減額	△ 187	△ 60,800	△ 101,949
その他流動資産の増減額	0	0	—
未払金の増減額	27,022	22,252	13,098
その他流動負債の増減額	△ 1,263	△ 405	△ 1,376
小計	163,087	138,871	50,973
利息及び配当金の受取額	246	880	882
利息の支払額	△ 26,418	△ 23,047	△ 19,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,828	△ 26,458	△ 9,270
有形固定資産の取得による支出	△ 8,828	△ 16,766	△ 9,270
無形固定資産の取得による支出	—	△ 9,691	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,595	△ 47,281	△ 49,030
企業債の償還による支出	△ 91,190	△ 94,561	△ 98,059
出資金による収入	45,595	47,280	49,029
資金増加額 (又は減少額)	82,492	42,965	△ 25,993
資金期首残高	1,163,621	1,246,113	1,289,078
資金期末残高	1,246,113	1,289,078	1,263,085

※本表は間接法により作成している。

6 総括

(1) 事業について

平成27年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン推進計画」に基づき、生産者から消費者までのニーズ情報を卸売業者・仲卸業者で共有するための事業懇談会を引き続き実施するほか、産地への出荷拡大要請活動を行うなど、集荷力・販売力の強化に取り組んでいる。また、毎月1回、消費者を対象に市場の一般開放を開催し、市場の活性化を図っている。

取扱数量は130,383tとなり、青果や鮮魚の入荷量が、天候不順や不漁などでそれぞれ減少したため、前年度と比較すると5,909t減少している。また、取扱金額は41,969,780千円となり、一部の野菜が高値で取引されたことなどから、前年度と比較すると913,341千円増加している。

(2) 経営成績について

青果仲卸売棟ほか1か所屋根防水改修工事の実施に伴う修繕費の増加などにより、当年度純利益が減少している。

(3) 財政状態について

企業債の償還が進んだことなどから負債が減少し、企業債償還元金に係る一般会計出資金の組入などにより、資本が増加しており、財政の健全性は維持されている。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増加などにより減少したものの、プラスで推移している。その黒字額は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を下回っており、資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅が前年度と比較して増加しているが、これは企業債の元金償還額が多くなっていることによるものである。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン推進計画」に基づき、集荷力・販売力強化のための取組を行っているものの、市場外流通の増加や業者の撤退等により、売上高使用料や施設使用料の大幅な増収は期待できない上に、平成28年度策定予定の「施設等整備基本計画」に基づく、老朽化した施設・設備の長寿命化や市場機能の高度化など再整備費用の増加が見込まれ、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、市場関係者の連携強化を図りながら、収益向上のための新たな取組を行うとともに、施設・設備の再整備について、効率的で効果的な整備内容になるよう十分な検討をした上で、費用の抑制や平準化を図り、財政基盤の強化に努められたい。

今後とも市場内外のニーズを的確に把握しながら経営の安定に努め、北関東唯一の中央卸売市場として、市民に安全で安心な生鮮食料品を安定して供給する役割を果たし、活気ある市場づくりに努めるよう望むものである。